

予算要領の公表

平成30年2月6日に、平成30年2月組合議会定例会において議決された本組合予算について、地方自治法第219条第2項の規定に基づき、その要領を公表します。

平成30年2月9日

鳥栖・三養基西部環境施設組合
管理者 末安 伸之

○平成30年度鳥栖・三養基西部環境施設組合一般会計予算

(1) 予算概要

歳入歳出それぞれ17億5,016万5千円となり、前年度に比べ3億7,064万5千円の減額、伸び率は△17.4%となっています。

(2) 歳入予算

(単位：千円)

款	30年度当初予算①	29年度当初予算②	差額①-②
1 分担金及び負担金	1,524,567	1,843,614	△319,047
2 使用料及び手数料	147,456	144,669	2,787
3 財産収入	238	238	0
4 繰入金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	77,902	116,210	△38,308
国庫支出金	0	16,077	△16,077
計	1,750,165	2,120,810	△370,645

1 分担金及び負担金

構成団体負担金（総額1,524,567千円）の内訳

(単位：千円)

市町名	30年度当初負担額①	29年度当初負担額②	差額①-②
鳥栖市	978,393	1,166,511	△188,118
上峰町	163,067	194,619	△31,552
みやき町	383,107	482,484	△99,377
計	1,524,567	1,843,614	△319,047

※事業費の見込額から決められた負担割合に応じて算出されています。

2 使用料及び手数料

使用料は、リサイクルプラザの施設使用料5万8千円です。手数料1億4,739万8千円の内訳は、溶融資源化センター分1億3,036万5千円と、リサイクルプラザ分1,703万3千円となっています。それぞれ平成29年度の実績と推移から見込まれています。

3 財産収入

財産収入のうち23万7千円は、土地の貸付収入です。

4 繰入金

施設の更新や改修の必要が生じた際に、その財源として施設整備基金をから繰り入れるための科目設置です。

5 繰越金

前年度からの繰越金が生じた場合のための科目設置です。

6 諸収入

雑入 7,790 万 1 千円のうち、3,757 万 7 千円は溶融飛灰処理費補償金です。また、紙、金属、ペットボトルなど有価資源物売払金は、3,684 万 8 千円が計上されています。そのほか公益財団法人日本容器包装リサイクル協会からの再商品化合理化拠出金 200 万円が見込まれています。

国庫支出金

29 年度は次期ごみ処理施設建設事業に伴う国からの交付金を計上していましたが、当該事務事業が佐賀県東部環境施設組合に移管されたことにより、30 年度の計上はありません。

(3) 歳出予算

(単位：千円)

款	30 年度当初予算①	29 年度当初予算②	差額①－②
1 議会費	316	378	△62
2 総務費	83,833	86,380	△2,547
3 衛生費	1,213,553	1,333,650	△120,097
4 公債費	444,463	690,402	△245,939
5 予備費	8,000	10,000	△2,000
計	1,750,165	2,120,810	△370,645

1 議会費

議員報酬と費用弁償が計上されています。

2 総務費

総務費のうち総務管理費は、総務管理費と監査委員費の計上です。総務管理費には、職員の人件費や賃金、施設管理委託料や清掃費などが計上されています。また、構成市町からの派遣職員の人件費負担金（1 人減）も含まれています。

なお、監査委員費は、監査委員の報酬と費用弁償 2 万 9 千円が計上されています。

3 衛生費

溶融施設運営費は、9 億 9,904 万 9 千円の計上です。前年度に比べ 4,458 万 4 千円の増となっていますが、施設運転管理業務委託料（8 億 7,085 万 8 千円）が前年度より上がる見込みのためです。飛灰運搬処理業務委託料は 9,394 万 5 千円ですが、飛灰の外部処理委託に要する費用です。

リサイクルプラザ（処理棟）運営費は 2 億 1,103 万 9 千円の計上ですが、粗大・不燃ごみ、資源ごみの処理費用です。リサイクルプラザ（プラザ棟）運営費は 346 万 5 千円となっていますが、リサイクルプラザで実施している啓発事業や施設の管理費用が計上されています。

なお、衛生費全体で1億2,009万7千円減額になっている主な要因は、次期ごみ処理施設建設事業に伴う事務事業が、佐賀県東部環境施設組合に移管されたことによるものです。

4 公債費

公債費は建設事業債の償還金です。減額の要因は、29年度で償還が終了した起債があるためです。なお、30年度で全ての起債の償還が終了します。

5 予備費

予算編成時に想定できなかった費用に充てる財源 800 万円を予備費として計上しています。